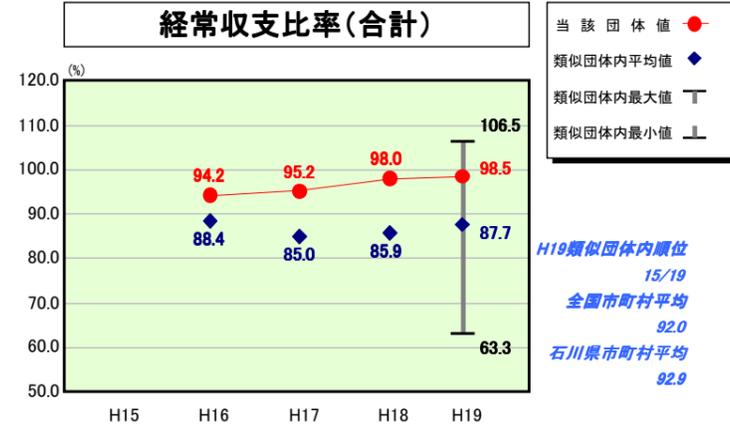
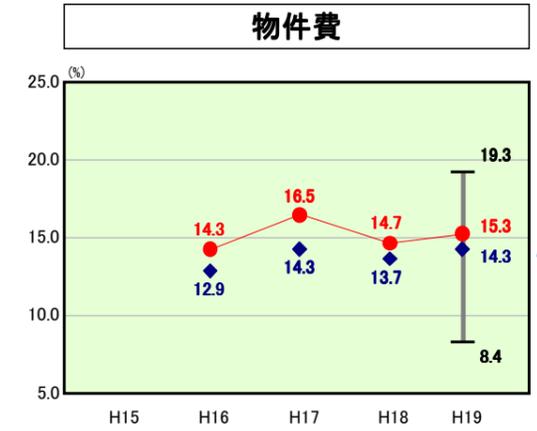
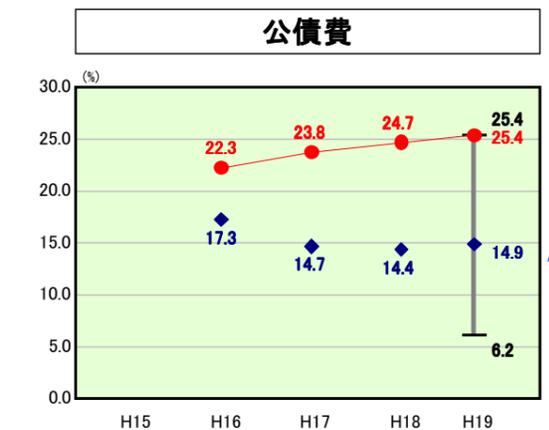
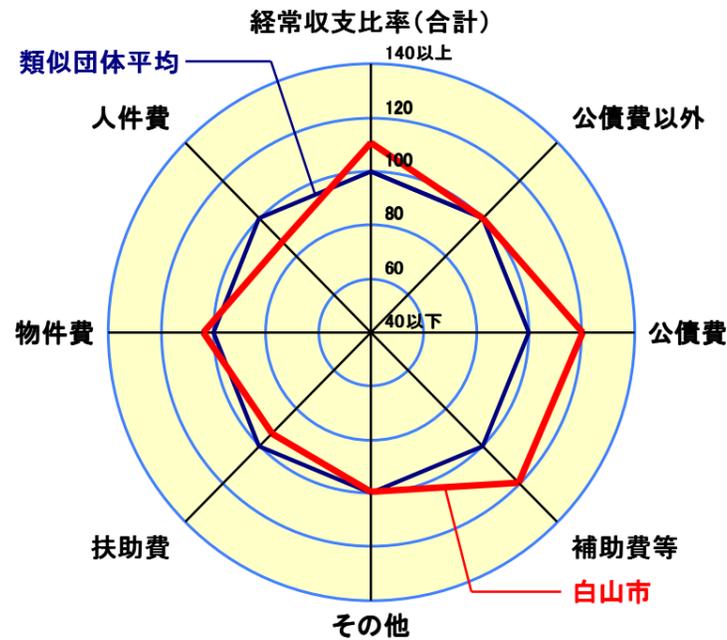
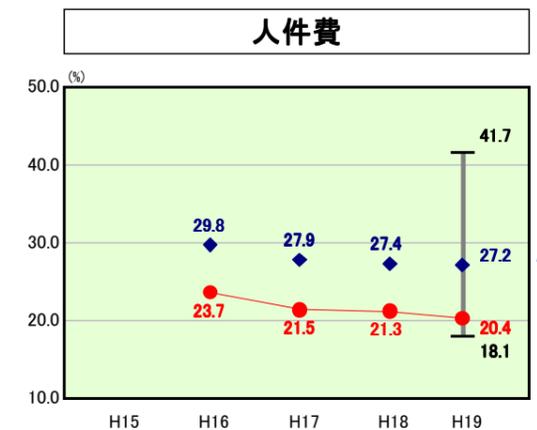
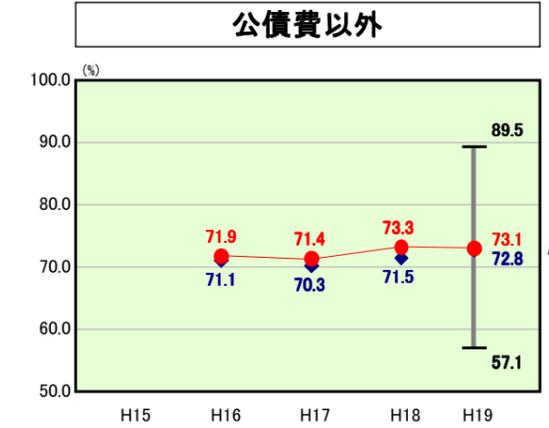


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



|      |                        |
|------|------------------------|
| 人口   | 113,222人(H20.3.31現在)   |
| 面積   | 755.17 km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 49,144,265千円           |
| 歳出総額 | 48,328,064千円           |
| 実質収支 | 789,674千円              |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】  
 人件費については、旧自治体間で給与の格差があったため、低くなっている。公債費については、旧団体が借り入れた起債の償還がピークを迎えていることから、他類似団体よりかなり高くなっている。公債費の繰上償還や低利に借り換えるなど公債費の抑制に努めるほか、新規に発行する起債については、中期財政計画に基づき対象事業を厳選するとともに、後年度の財政運営に支障のないよう、平準化等も勘案しながら実施する。

【人件費及びそれに準ずる費用、公債費及び公債費に準ずる費用】  
 ラスパイレス指数は、類似団体と比較し、低いものの職員数の合計は、類似団体より多いため人件費総額は、平均値よりも多くなっている。今後、行財政改革の着実な実施により、給与の格差は正と職員定数の削減を進める。  
 公債費については、ここ数年間で償還のピークを迎えていること、ごみ処理、消防など一部事務組合の起こした起債の償還が残っていることから、類似団体と比較し、数値等が大きくなっている。(負担が大きくなっている。)  
 起債事業の厳選や借換えなどにより、公債費の抑制を図る。

【普通建設事業】  
 普通建設事業の総額自体は、合併以後、ずっと減額傾向にある。しかしながら、学校施設の増改築、土地区画整理事業等大型事業を継続的に実施しているため、ひとり当たりの建設事業費は、類似団体より大きくなっている。合併後10年間については、将来の財政負担も勘案しながら、財源的に有利な合併特例債等を活用しながら、都市基盤の整備を図る。

